

企画競争に関する質問及び回答(Q&A)

最終更新日 2022 年 6 月 27 日

独立行政法人情報処理推進機構

件名: 「令和4年度中小企業等に対するサイバー攻撃の実態調査」

項番	資料名	頁番号	項目名	質問内容	回答内容	回答掲載日
1	公募要領	P1他	1.1. 背景・目的	「経済安全保障上重要となるサプライチェーン上の中小企業」という表記について、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が定義した14業種のような「業種」というような理解でよろしいでしょうか。「サプライチェーン」という言葉を考慮すると、1つのサプライチェーンには3業種に関わらず、あらゆる業種が入り乱れることが想定されるため、厳密に3業種を指さないという理解でよろしいでしょうか。	「経済安全保障上重要となるサプライチェーン上の中小企業」については、重要物資のサプライチェーン、基幹インフラ、重要先端技術の開発等に関わる中小企業等が該当し得ると考えられます。この点、ご指摘の「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」における重要インフラ14分野に属する中小企業も含まれ得るものと解されます。また、一つのサプライチェーン(産業分野)において、複数の業種が混在し得るため、対象中小企業は業種で特定されるものではありません。	2022年6月 27日
2	【別紙2】提案書概要	P19	4.1.1対象中小企業等の選定	ご提示予定の「対象候補となり得る中小企業等」について、個社を特定する情報を排除した状態で構いませんので、事前に公開いただくことはできないでしょうか。 所在地域や、傾向(産業分野の偏りなど)を把握できた方が、より精緻な作業内容や見積、産業分野選定が可能になると考えます。	「対象候補となり得る中小企業等」については、本事業の事業者を採択後、秘密保持契約の締結を前提に情報提供することとしているため、事前公開はできません。 費用見積り上、所在地域や産業分野が作業内容に影響する場合は、経費内訳書にその旨を記載して提案してください。	2022年6月 27日

項番	資料名	頁番号	項目名	質問内容	回答内容	回答掲載日
3	【別紙2】提案書概要	P19	4.1.1 対象中小企業等の選定	「対象候補となり得る中小企業等」について、ご提示予定の項目名や、対象候補の企業数を事前にご提示いただくことはできないでしょうか。	「対象候補となり得る中小企業等」については、採択事業者に対し以下の情報項目を提供予定です。 ・会社情報(会社名、所在地、法人番号、業種・産業分野、資本金、従業員数、対象端末(PC)の数 ・連絡先情報(窓口担当者名、メールアドレス、電話番号) ・セキュリティ機器・サービスの活用状況(機器・サービス名称) 対象候補の企業数を事前に提示することはできません。	2022年6月 27日
4	【別紙2】提案書概要	P19	4.1.1対象中小企業等の選定	「対象数は3産業分野程度から各分野15者程度、合計45者程度」 上記記載について、「3産業分野」とありますが、これは中小企業庁様による「中小企業者の定義」の4分野から3分野選択という理解でよろしいでしょうか。 中小企業庁様の中小企業者の定義 ・製造業その他 ・卸売業 ・小売業 ・サービス業 経済産業省様の業種分類表や、総務省様の日本標準産業分類もございますので、ご確認の程お願い致します。	項番1における回答内容のとおりです。	2022年6月 27日